

北東アジア動向分析

2022年3月

ERINA

中国

GDP 成長率 8.1%を実現

中国国家统计局が 2022 年 2 月 28 日に発表した「2021 年国民経済と社会発展統計公報」によると、2021 年の中国の国内総生産（GDP）は 114 兆 3670 億元（名目値）であり、実質 GDP 成長率は前年比 8.1%となった。2019–2021 年 2 年間の平均成長率¹は 5.1%である。三次産業別では、第 1 次産業の付加価値額は 8 兆 3086 億元で前年比 7.1%増、第 2 次産業の付加価値額は 45 兆 904 億元で同 8.2%増、第 3 次産業の付加価値額は 60 兆 9680 億元で同 8.2%増となった。需要項目別にみると、GDP 成長率に対する消費の寄与度は 5.3%、資本形成の寄与度は 1.1%、純輸出の寄与度は 1.7%である。2020 年、新型コロナウイルス感染症拡大の影響で消費は GDP 成長率に対する寄与度がマイナス 0.5%であったが、2021 年には回復し、GDP の第一牽引力となった。

2021 年の全国固定資産投資総額（農家除く）は 54 兆 4547 億元で前年比 4.9%増、2019 年に比べても 8.0%増で 2 年間の平均成長率は 3.9%であった。三次産業別にみると、第 1 次産業は前年比 9.1%増の 1 兆 4275 億元、第 2 次産業は同 11.3%増の 16 兆 7395 億元、第 3 次産業は同 2.1%増の 36 兆 2877 億元であった。特に製造業は新型コロナウイルス感染症拡大により 2020 年に大きな打撃を受けていたが、2021 年に全面的に回復し、製造業における固定資産投資は前年比 13.5%増となった。地域別にみると、東部は前年比 6.4%増、中部地域は同 10.2%増、西部地域は同 3.9%増、東北地域は同 5.7%増となっている。

工業生産に関する統計である全工業付加価値額は 37 兆 2575 億元で前年比 9.6%増加し、また、一定規模以上工業企業（本業の年間売り上げ 2000 万元以上）の付加価値額は前年比 9.6%増加し、2 年間の平均成長率は 6.1%であった。企業形態別にみると、国有及び国有資本支配企業は前年比 8.0%増、株式企業は同 9.8%増、外資系企業（香港・マカオ・台湾投資企業を含む）は 8.9%増、私営企業は同 10.2%増であった。

消費は、社会消費品小売総額が 44 兆 823 億元であった。2020 年は新型コロナウイルス感染症の影響で前年比 3.9%減少したが、2021 年に前年比 12.5%増加となり、2 年間の平均成長率は 3.9%であった。消費形態で見ると、飲食業は 4 兆 6895 億元で前年比 18.6%増、商品の小売総額は 39 兆 3928 億元で同 11.8%増となった。消費地別に見ると、都市部は同 12.5%増加し、農村部は同 12.1%増加した。一定規模以上の小売業等関連企業（本業の年間売上高 2000 万元以上の卸売企業、500 万元以上の小売企業、200 万元以上の飲食・宿泊企業）の社会消費品小売総額をみ

¹ 2 年間の平均成長率は、2019 年同期を基準とし、幾何平均で計算した成長率である。

ると、食品類は同 10.8%増、飲料類は同 20.4%増、化粧品類は同 14.0%増、日用品類は同 14.4%増、通信機器類は同 14.6%増で高い成長率を示しているが、自動車類は同 7.6%増で他の商品より伸び率が低かった。また、インターネット経由で取引された小売額は 13 兆 884 億元で同 14.1%増となり、そのうち、実物商品のオンライン小売額は 10 兆 8042 億元で同 12.0%増となり、社会消費品小売総額の 24.5%を占めている。

物価は、2021 年消費者物価指数（CPI）が 0.9%上昇し、2020 年の上昇率より 1.6 ポイント低下した。非食品価格は前年比 1.4%上昇し、CPI を 1.17 ポイント押し上げ、食品価格は前年比 1.4%下落し、CPI を 0.26 ポイント押し下げた。特に食品のうち、豚肉価格が同 30.3%下落（2020 年は前年比 49.7%上昇）し、CPI を 0.70 ポイント押し下げた。

貿易をみると、中国税関総署の公表データによれば、2021 年の貿易総額は前年比 30.0%増の 6 兆 514.9 億ドルであった。うち輸出は 3 兆 3639.6 億ドルで同 29.9%増、輸入は 2 兆 6875.3 億ドルで同 30.1%増、貿易収支は 6764.3 億ドルの黒字である。中国は新型コロナウイルス感染症の抑え込みに比較的成功的しているため、工業生産は回復し、2021 年の貿易も堅調である。

中国商務部の統計によれば、2021 年対内（対中）直接投資額（実行ベース、銀行・証券除く）は 1734.8 億ドルで前年比 20.2%増となった。2021 年中国からの対外直接投資（全産業）は 1451.9 億ドルであり、金融業向けの対外直接投資を除くと 1136.4 億ドルで前年比 3.2%増である。うち「一带一路」沿線国への対外直接投資（金融業を除く）は 203 億ドルで前年比 14.1%増となった。

伸び続ける中欧班列

中国とヨーロッパを結ぶ貨物鉄道「中欧班列」は 2011 年に運行開始した。1 年目は運行本数がわずか 17 本で、輸送コンテナ数が 0.14 万 TEU に過ぎなかった。その後、運行本数が伸び続け、2021 年に 1 万 5183 本（前年比 22.4%増）となり（図）、輸送コンテナ数が 146 万 TEU（前年比 29.0%増）まで伸びた。新型コロナウイルス感染症パンデミックで海上輸送や航空輸送が大きな影響を受け、中欧班列は中国－欧州間の貨物貿易の代替的輸送手段となった。

中国一带一路網の報道によれば、2021 年、中欧班列は中国の 68 都市から出発し、ヨーロッパの 23 カ国 180 都市に運行している。中欧班列は海運より運賃が高いが、平均運行日数は 20～25 日で海運より輸送日数が短い。

『中国税関統計年鑑 2019』によれば、2019 年中国の全世界との貿易総額を輸送形態別にみると、海上輸送が 61.9%、航空輸送が 19.5%、道路輸送が 15.4%を占め、鉄道輸送はわずか 1.2%である。ただ、中国とヨーロッパ間に注目すると、鉄道による輸送量が上昇している。中国サービス貿易指南網の報道によれば、2016

年～2021年、中欧班列の輸送貨物価値は80億ドルから749億ドルまで伸び、中欧貿易総額に占める割合は1.5%から8%まで上昇した。特に中国の内陸部は海まで遠いため、航空輸送よりコストが安い中欧班列は有力な輸送方法である。例えば、GTAの貿易統計データに基づいた筆者の計算によれば、2017年と2018年、成都・重慶税関で申告された中欧貿易総額のうち、約30%が鉄道輸送で、蘭州・滿州里・フフホト税関から申告された中欧貿易総額に至っては、70%以上が鉄道輸送である。

現在、ロシア・ウクライナの緊張状態をむかえ、中欧班列の多くのルートがロシア経由であるため、は、中欧班列の運行に影響をもたらす恐れがあり、今後引き続き注視する必要がある。

(ERINA 調査研究部研究主任 李春霞)

表 中国のマクロ経済指標

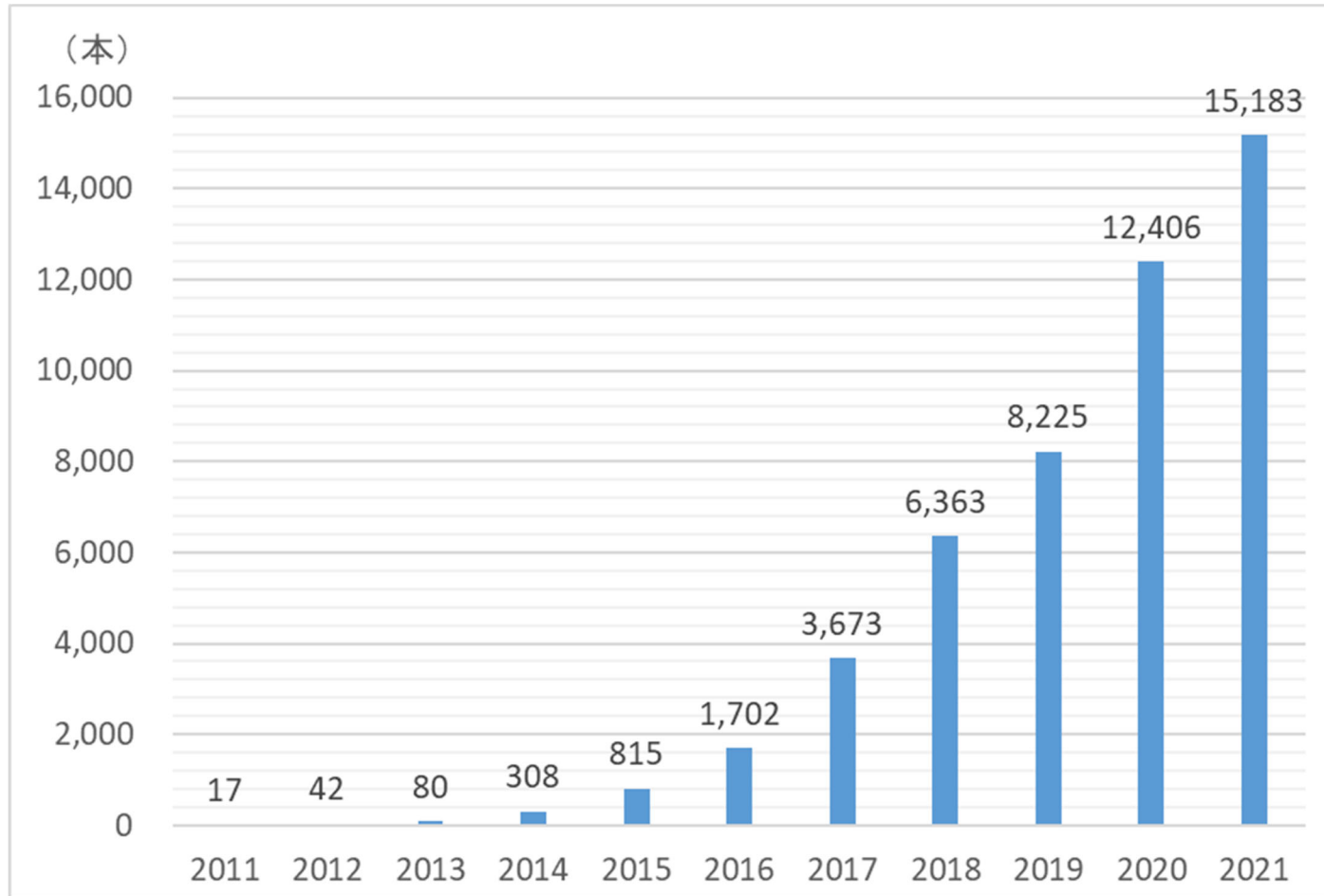
	単位	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021
実質GDP成長率	%	7.9	7.8	7.4	7.0	6.8	6.9	6.7	6.0	2.3	8.1
工業総生産伸び率(付加価値額)	%	10.0	9.7	8.3	5.9	6.0	6.6	6.2	5.7	2.4	9.6
固定資産投資伸び率	%	20.3	19.6	15.7	10.0	8.1	7.2	5.9	5.4	2.9	4.9
社会消費品小売総額伸び率	%	14.3	13.1	12.0	10.7	10.4	10.2	9.0	8.0	-3.9	12.5
消費価格上昇率	%	2.6	2.6	2.0	1.4	2.0	1.6	2.1	2.9	2.5	0.9
輸出入収支	億ドル	2,311	2,592	3,825	5,945	5,100	4,225	3,518	4,215	5,350	6,764
輸出伸び率	%	7.9	7.9	6.1	▲ 2.8	▲ 7.7	7.9	9.9	0.5	3.6	29.9
輸入伸び率	%	4.3	7.3	0.4	▲ 14.1	▲ 5.5	15.9	15.8	▲ 2.8	▲ 1.1	30.1
対内直接投資伸び率(実行ベース)	%	▲ 3.7	5.3	1.7	6.4	4.1	4.0	3.0	2.3	4.5	20.2
対外直接投資(フロー)	億ドル	878	1078	1231	1457	1961	1583	1430	1369	1329	1452
外貨準備高	億ドル	33,116	38,213	38,430	33,304	30,105	31,399	30,727	31,079	32,165	32,502

(注)

- ・ 前年比。
- ・ 工業製品伸び率は年間売上高2,000万元以上の企業の合計である。
- ・ 2011年から、固定資産投資額の統計対象は計画投資額が50万元以上から500万元以上に引き上げた。また、都市部と農村部を統合し、「固定資産投資(農家除く)」として統計している。農家の固定資産投資については別途集計している。
- ・ 外貨準備高は各年末の数値。
- ・ 対内直接投資には、銀行・証券業を除く。
- ・ 対外直接投資には、金融業を含む。
- ・ 2021年の実質GDP成長率は、中国国家统计局が2022年1月18日に発表した数値。

(出所) 中国国家统计局、中国商務部、中国税関総署、国家外貨管理局の資料より作成。

図 中欧班列運行本数の推移



出所：中国一帯一路網。

ロシア

2021年のロシアの経済状況

2020年はコロナ禍に見舞われた年となったが、それに続く2021年は経済回復の年となった。2021年の国内総生産（GDP）の実質成長率は4.7%増となり、2019年の水準を100とするとそれを上回る101.9に回復した。2021年第2四半期以降において対前年同期比のGDP実質成長率はプラスを維持している。このことは月別の経済基礎部門商品・サービス生産高のプラスの動きからも確認できる。

さらに、2021年において鉱工業生産も固定資本投資もともにプラス成長となった。ただし、生産部門における経済活動の伸びは2021年後半に入って鈍化している。固定資本投資の実質増減率は2021年第3・第4四半期において7.9%増、7.6%増、鉱工業生産の実質増減率は、同期間においてそれぞれ6.0%増および7.1%増であった。これらの数値はともに第2四半期の数値を下回っている。コロナ禍のショックからの回復過程は終了したと考えられる。

経済回復のプロセスは家計部門に密接に関係する小売売上高、有料サービス高、実質貨幣可処分所得の推移からも確認できる。これらすべての指標は2020年に負の値をとったが、2021年にはプラスに転じた。

以上のように、2022年2月に発生したロシアのウクライナ侵攻の直前のロシア経済の状況はコロナ禍から回復し、多かれ少なかれ平常化する状況にあったと考えられる。しかし、ウクライナ侵攻とそれに対する国際社会の反応、そして厳しい制裁の実施は、2022年のロシア経済に対して、さらにその長期の展望に対して深刻な影を落としている。ロシア経済の今後に注視する必要がある。

（西南学院大学経済学部准教授（前 ERINA 調査研究部部長代理・主任研究員）
志田仁完）

	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021
GDP・実質成長率 (%) ⁽¹⁾	4.0	1.8	0.7	▲ 2.0	0.2	1.8	2.8	2.2	▲ 2.7	4.7
固定資本投資・実質増減率 (%) ⁽¹⁾	6.8	0.8	▲ 1.5	▲ 10.1	▲ 0.2	4.8	5.4	2.1	▲ 1.5	7.7
鉱工業生産高・実質増減率 (%) ⁽²⁾	3.4	0.4	2.0	0.2	1.8	3.7	3.5	3.4	▲ 2.1	5.3
輸送貨物量・実質増減率 (%) ⁽¹⁾	2.9	0.6	▲ 0.1	0.6	1.8	5.6	2.7	0.8	▲ 4.7	5.3
小売売上高・実質増減率 (%) ⁽¹⁾	6.3	3.9	2.7	▲ 10.0	▲ 4.8	1.3	2.8	1.9	▲ 3.2	7.3
有料サービス売上高・実質増減率 (%) ⁽¹⁾	3.7	2.1	1.3	▲ 2.0	▲ 0.3	0.2	3.2	1.7	▲ 14.6	14.1
実質貨幣可処分所得・増減率 (%) ⁽¹⁾	4.6	4.0	▲ 1.2	▲ 2.4	▲ 4.5	▲ 0.5	0.4	1.0	▲ 2.0	3.1
消費者物価 (%) ⁽³⁾	6.6	6.5	11.4	12.9	5.4	2.5	4.3	3.0	4.9	8.4
輸出額 (10億ドル、通関データ) ⁽⁴⁾	524.7	527.3	497.8	343.5	285.8	357.8	449.6	424.5	337.1	-
輸入額 (10億ドル、通関データ) ⁽⁴⁾	317.2	315.0	286.7	182.7	182.3	227.5	238.5	244.3	231.7	-
為替相場 (ドル/ルーブル) ⁽⁵⁾	30.4	32.7	56.3	72.9	60.7	57.6	69.5	61.9	73.9	74.3
原油価格 (ブレント、ドル/バレル) ⁽⁶⁾	111.6	108.6	99.0	52.3	43.6	54.1	71.3	64.3	42.0	70.9

	2019				2020				2021			
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	3Q
GDP・実質成長率 (%) ⁽¹⁾	1.3	1.2	2.6	2.9	1.4	▲ 7.8	▲ 3.5	▲ 1.8	▲ 0.7	10.5	4.3	-
固定資本投資・実質増減率 (%) ⁽¹⁾	1.3	0.3	1.9	2.7	4.2	▲ 4.6	▲ 5.1	3.0	3.3	11.0	7.9	7.6
鉱工業生産高・実質増減率 (%) ⁽²⁾	3.2	3.2	4.4	2.8	3.2	▲ 6.2	▲ 4.3	▲ 0.8	▲ 1.4	9.6	6.0	7.1
輸送貨物量・実質増減率 (%) ⁽¹⁾	2.3	1.6	▲ 0.1	▲ 0.6	▲ 3.9	▲ 8.2	▲ 5.2	▲ 1.7	0.5	10.1	6.8	4.1
小売売上高・実質増減率 (%) ⁽¹⁾	2.3	1.9	1.2	2.1	4.9	▲ 15.1	▲ 0.8	▲ 1.7	▲ 1.4	23.6	5.5	4.3
有料サービス売上高・実質増減率 (%) ⁽¹⁾	1.6	1.4	2.0	1.4	0.5	▲ 34.9	▲ 13.9	▲ 9.8	▲ 6.0	48.9	14.0	10.5
実質貨幣可処分所得・増減率 (%) ⁽¹⁾	▲ 2.1	0.7	2.5	2.5	2.2	▲ 6.1	▲ 3.9	▲ 0.1	▲ 4.0	6.8	8.8	0.5
消費者物価 (%) ⁽³⁾	5.2	5.0	4.3	3.4	2.4	3.1	3.5	4.4	5.6	6.0	6.9	8.3
輸出額 (10億ドル、通関データ) ⁽⁴⁾	104.8	102.0	104.3	113.5	90.7	71.5	79.8	95.1	93.7	115.6	227.1	-
輸入額 (10億ドル、通関データ) ⁽⁴⁾	53.4	59.6	62.8	68.5	53.5	52.4	58.0	67.7	62.4	74.2	137.5	-
為替相場 (ドル/ルーブル) ⁽⁵⁾	65.5	64.3	64.8	63.3	69.3	71.5	75.9	76.4	75.5	73.4	73.2	73.3
原油価格 (ブレント、ドル/バレル) ⁽⁶⁾	63.2	68.9	61.9	63.4	50.4	29.3	43.0	44.3	60.8	68.8	73.5	79.6

	2020											
	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
経済基礎部門商品・サービス生産高 ⁽⁷⁾	1.8	4.7	2.3	▲ 8.9	▲ 9.2	▲ 6.5	▲ 4.2	▲ 2.9	▲ 1.8	▲ 4.5	▲ 1.2	2.4
鉱工業生産高・実質増減率 (%) ⁽²⁾	1.6	5.1	2.8	▲ 4.4	▲ 7.7	▲ 6.6	▲ 5.6	▲ 3.9	▲ 3.5	▲ 5.3	▲ 1.0	3.7
輸送貨物量・実質増減率 (%) ⁽¹⁾	▲ 3.9	▲ 0.5	▲ 6.8	▲ 6.1	▲ 9.2	▲ 9.5	▲ 7.8	▲ 4.5	▲ 3.3	▲ 3.6	0.0	▲ 1.4
小売売上高・実質増減率 (%) ⁽¹⁾	2.8	4.9	6.9	▲ 22.0	▲ 17.5	▲ 6.1	▲ 0.5	▲ 0.7	▲ 1.2	▲ 0.4	▲ 2.4	▲ 2.2
有料サービス売上高・実質増減率 (%) ⁽¹⁾	3.6	2.8	▲ 4.3	▲ 37.1	▲ 38.1	▲ 29.7	▲ 20.2	▲ 13.2	▲ 8.4	▲ 9.9	▲ 11.1	▲ 8.4
消費者物価 (%) ⁽³⁾	0.4	0.3	0.6	0.8	0.3	0.2	0.4	0.0	▲ 0.1	0.4	0.7	0.8
輸出額 (10億ドル、通関データ) ⁽⁴⁾	31.1	29.1	30.5	25.0	21.6	24.9	24.7	23.9	31.2	28.7	30.3	36.1
輸入額 (10億ドル、通関データ) ⁽⁴⁾	16.1	17.7	19.7	17.0	16.8	18.6	19.0	19.3	19.7	21.4	22.1	24.2
為替相場 (ドル/ルーブル) ⁽⁵⁾	63.0	67.0	77.7	73.7	70.8	70.0	73.4	74.6	79.7	79.3	75.9	73.9
原油価格 (ブレント、ドル/バレル) ⁽⁶⁾	63.7	55.7	32.0	18.4	29.4	40.3	43.2	44.7	40.9	40.2	42.7	50.0

	2021											
	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
経済基礎部門商品・サービス生産高 ⁽⁷⁾	▲ 1.2	▲ 1.7	3.5	13.8	14.6	12.1	6.8	4.8	4.6	6.5	7.1	-
鉱工業生産高・実質増減率 (%) ⁽²⁾	▲ 2.3	▲ 3.7	1.6	7.1	11.7	10.0	6.8	4.5	6.8	7.6	7.6	6.1
輸送貨物量・実質増減率 (%) ⁽¹⁾	▲ 2.2	▲ 0.6	4.1	6.3	11.3	13.1	9.3	6.0	5.2	5.7	3.7	2.8
小売売上高・実質増減率 (%) ⁽¹⁾	0.5	▲ 1.2	▲ 3.2	35.2	27.3	11.0	5.3	5.4	5.8	4.3	3.1	5.4
有料サービス売上高・実質増減率 (%) ⁽¹⁾	▲ 11.4	▲ 8.2	1.8	55.4	55.1	38.2	19.4	13.2	10.8	10.8	11.5	9.0
消費者物価 (%) ⁽³⁾	0.7	0.8	0.7	0.6	0.7	0.7	0.3	0.2	0.6	1.1	1.0	0.8
輸出額 (10億ドル、通関データ) ⁽⁴⁾	27.0	30.3	36.5	36.9	35.3	43.4	45.5	42.8	45.1	-	-	-
輸入額 (10億ドル、通関データ) ⁽⁴⁾	16.8	20.6	25.0	25.3	24.1	24.8	25.4	25.1	24.6	-	-	-
為替相場 (ドル/ルーブル) ⁽⁵⁾	76.3	74.4	75.7	74.4	73.6	72.4	73.1	73.6	72.8	70.5	75.0	74.3
原油価格 (ブレント、ドル/バレル) ⁽⁶⁾	54.8	62.3	65.4	64.8	68.5	73.2	75.2	70.8	74.5	83.5	81.1	74.2

出所・注：

- (1) 『ロシア短期経済指標 (2022年3月)』 (2022年3月31日) の数値。
- (2) OKVED・第2版の産業部門分類 (2018年価格) に基づく。『ロシア短期経済指標 (2022年3月)』 (2022年3月31日) の数値。
- (3) ロススタットウェブサイト掲載値 (2022年3月9日更新値)。年次データは前年12月比、四半期データは対前年同期比、月次データは前月末比の増減率である。
- (4) 省庁間統一情報統計システム (UISISデータベース) (2021年12月20日更新値)。
- (5) 年次・月次データは、期末の数値。四半期は3か月平均値。『ロシア短期経済指標 (2022年3月)』 (2022年3月31日) の数値。
- (6) スポット価格。四半期データは月次データの平均値。アメリカ合衆国エネルギー省 (2022年3月30日更新値)。
- (7) 省庁間統一情報統計システム (UISISデータベース) の2022年1月16日更新値。

モンゴル

モンゴルの消費者の経済に対する信頼は、2021年の第4四半期に大幅に改善した。消費者信頼指数（CCI）は、2020年の第4四半期より22ポイント高く、87であった。第4四半期の前期の結果の詳細な比較については以下で説明する。

消費者の現在のビジネスおよび労働市場の状況の評価から計算された現況指数は、76から78にわずかに上昇した。ビジネス、収入、および労働市場の状況に対する消費者の短期的な見通しを示す期待指数は、81から103まで大幅に上昇した。

第4四半期には、現在の経済状況と6か月間の経済見通しに対する消費者の評価が、第3四半期よりも楽観的になった。モンゴルでのCOVID-19の蔓延の鈍化は、消費者の期待を高めている。

現在の経済状況

消費者のビジネス状況に対する評価は悪化している。消費者の4.4%はビジネス状況が「良好」と述べている。この比率は1.1ポイント上昇した。消費者の63.5%がビジネスの状況は「悪い」と述べた。この比率は5.7ポイント上昇した。労働市場に対する消費者の評価は悪化している。消費者の21.1%が仕事は「豊富である」と答え、前四半期より3.7ポイント下がった。消費者の36.1%が仕事は「手に入れるのが難しい」と答えた。これは前四半期とほぼ同じレベルである。

6か月後についての期待

近い将来の消費者の期待は改善している。消費者の24.2%は、近い将来、ビジネス状況が「良好」になると考えており、この比率は前四半期より10ポイント上昇した。24%は、近い将来のビジネス状況が「悪い」と考えている。この比率は前四半期より1.6ポイント低下した。消費者の21.1%は、就業機会が7.5ポイント上昇すると信じており、14.1%は、2.1ポイント低下すると考えている。消費者の21.6%は、収益が6.4ポイント増加すると考えており、12.1%は、収益が1.5ポイント減少すると考えている。

2021年第4四半期には、耐久消費財の需要が2020年のレベルと比較して増加した。この増加は、主に観光業、白物家電、不動産の増加によるものである。次の6か月で、消費者の14.2%が車の購入を計画し、8%が不動産の購入を計画し、15.2%が大型家電製品の購入を計画している。消費者の11.7%が旅行を計画している。

2021年の第4四半期の時点で、今後6か月の予想インフレ率は8.4%と推定されています。前年同期比2.2ポイント増、前四半期比0.5ポイント増となった。2022年の第4四半期のインフレ率は9.9%になると予想されている。前年同期と

同じ水準を維持している。

ウランバートルの予想インフレ率は、農村地域とはわずかに異なる。ウランバートルの消費者は、今後 6 か月のインフレ率が 8.7%になると予想しており、地方の消費者は 8.1%になると予想している。翌年の予想率はウランバートルで 10.3%、農村部で 9.5%である。

調査参加者の 41.3%は、米ドルの為替レートが前年の水準より 3.2 ポイント高くなると予想している。消費者は、今後 6 か月間で 1 ドル=2945 トウグルグの為替レートを予想している。2021 年第 4 四半期の実際の為替 1 ドル=2849 トウグルグと比較すると、予想為替レートは 96 トウグルグ高くなっている。

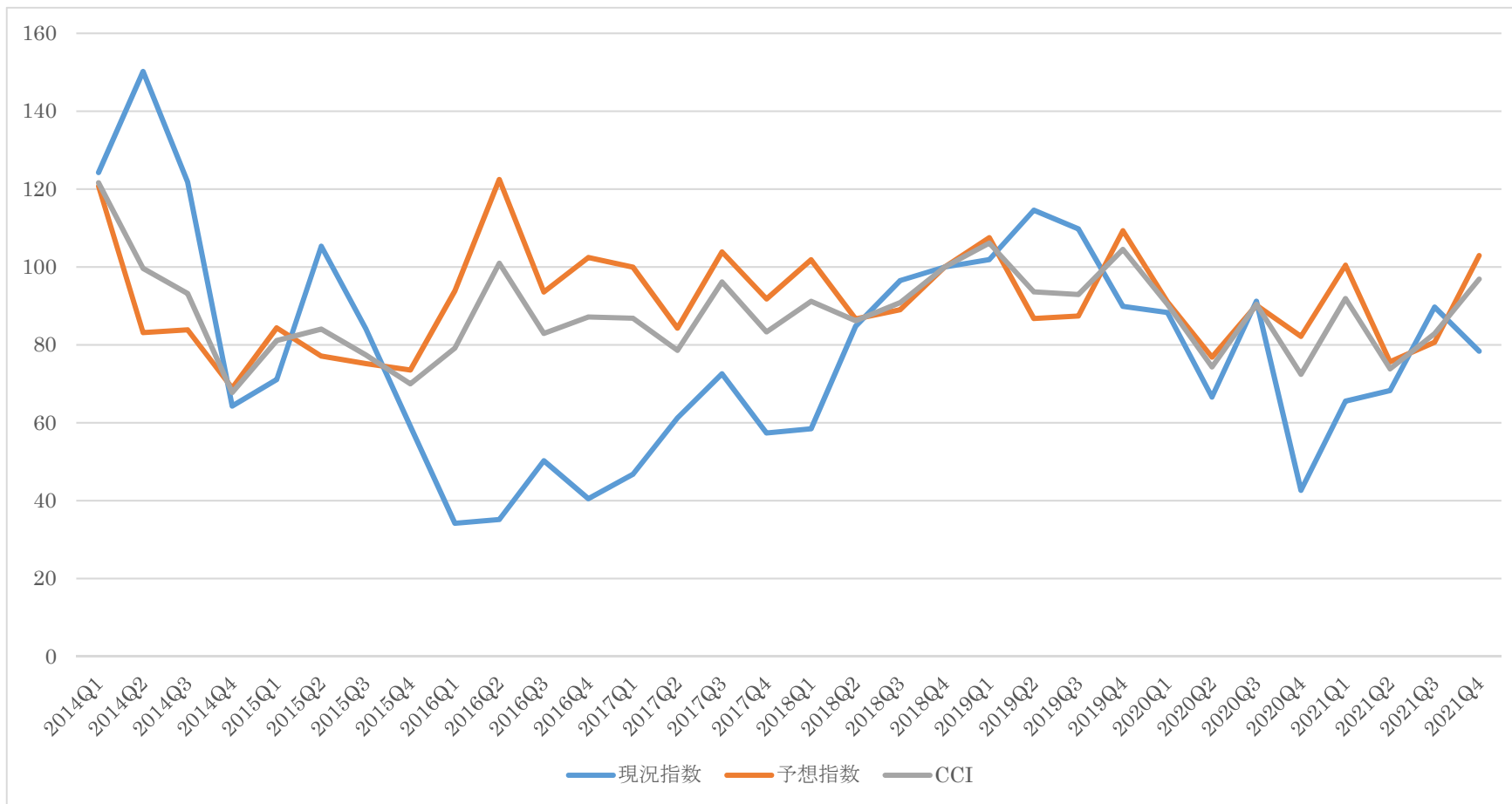
住宅価格予想指数は、来年の住宅価格変動に対する消費者の認識に基づいて算出されている。消費者が住宅価格の安定を予想している場合、この指数は 1 になる。消費者が住宅価格の上昇を期待している場合、指数は 1 より大きく、消費者が価格の低下を期待している場合、指数は 1 より小さくなる。2021 年第 4 四半期には、回答者の 56.3%が住宅価格の上昇を予想しており、指数は前四半期のレベルである 1.77 よりもわずかに高くなっている。

(国立調査コンサルティングセンター (NRCC) 所長・モンゴル国立大学経済学
部准教授バトチュルン・アルタンツェツェゲ)

(モンゴル国立大学モンゴル日本人材開発センター所長 ツェンドダワー・
ダワードルジ)

(NRCC 研究員・モンゴル国立大学経済学部准教授 バトベヘ・ソヨルマー)

(図) 消費者信頼感指数 (CCI) (2018 年基準)



	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2020年1Q	2020年2Q	2020年3Q	2020年4Q	2021年1Q	2021年2Q	2021年3Q	2021年4Q	2021年1月
名目国内総生産(兆トゥグルグ)	23.9	28.0	32.6	37.8	37.5	43.0	7.5	9.5	9.6	10.9	9.2	10.5	9.9	-	-
実質GDP成長率(対前年同期比:%)	1.5	5.6	7.7	5.6	▲4.6	1.4	▲10.1	▲8.2	▲2.6	1.0	14.8	0.6	▲0.9	▲3.8	-
鉱工業生産額(対前年同期比:%)	▲0.3	5.1	6.4	1.7	▲1.6	49.3	▲13.1	▲11.6	0.2	10.9	71.1	50.5	47.5	28.1	16.0
消費者物価上昇率(対前年同期比:%)	0.8	4.3	6.8	7.3	3.7	7.1	6.1	3.6	2.4	2.7	2.5	6.1	8.6	11.2	14.6
失業率(%)	10.0	8.8	7.8	10.0	7.0	-	6.6	6.6	7.3	7.6	8.8	8.4	7.4	8.1	-
対ドル為替レート(トゥグルグ)	2,148	2,441	2,473	2,664	2,813	2,849	2,757	2,799	2,847	2,851	2,850	2,850	2,849	2,849	2,849
貨幣供給量(M2)の変化(対前年同期比:%)	21.0	30.5	22.8	7.0	16.3	15.0	3.8	5.5	9.8	16.3	22.9	29.8	20.4	15.0	10.6
融資残高の変化(対前年同期比:%)	6.1	9.6	26.5	5.1	▲4.9	21.3	▲1.8	▲4.6	▲4.4	▲4.9	2.9	10.3	16.5	21.3	21.9
不良債権比率(%)	8.5	8.5	10.4	10.1	11.7	10.0	10.7	11.0	11.4	11.7	11.5	10.2	9.8	10.0	9.9
貿易収支(百万USDドル)	1,558	1,863	1,137	1,492	2,277	2,398	▲126	494	851	1,064	477	373	448	1,126	▲17
輸出(百万USDドル)	4,916	6,201	7,012	7,620	7,576	9,247	1,036	1,792	2,319	2,429	2,000	2,111	2,313	2,848	540
輸入(百万USDドル)	3,358	4,337	5,875	6,128	5,299	6,849	1,162	1,299	1,468	1,366	1,524	1,737	1,865	1,722	557
国家財政収支(十億トゥグルグ)	▲3,660	▲1,742	3	▲756	▲4,539	▲2,909	▲276	▲1,922	▲541	▲1,800	▲96	▲973	▲208	▲1,631	▲358
国内貨物輸送(対前年同期比:%)	20.0	15.3	14.6	7.4	1.1	▲13.2	▲6.3	▲8.8	1.9	17.0	15.7	0.7	▲24.2	▲34.0	-
国内鉄道貨物輸送(対前年同期比:%)	7.9	9.1	13.5	13.5	10.3	▲4.1	10.8	12.6	13.1	5.0	4.0	1.5	▲5.4	▲17.2	-
国内道路貨物輸送(対前年同期比:%)	78.4	33.6	17.3	▲6.6	▲24.5	▲50.6	▲54.5	▲68.8	▲19.9	73.1	94.1	257.0	▲76.8	▲81.1	-
成畜死亡数((対前年同期比:%)	132.0	-38.8	197.0	-58.0	85.0	-	89.2	78.0	78.4	98.0	87.9	78.3	78.4	-	-2600.0

(注) 消費者物価上昇率、登録失業率、貨幣供給量、融資残高、不良債権比率は期末値、為替レートは期中平均値。

(出所) モンゴル国家統計局『モンゴル統計年鑑』、『モンゴル統計月報』各号 ほか

韓国

マクロ経済動向

韓国銀行（中央銀行）が1月25日に公表した2021年の経済成長率（速報値）は4.0%となり、前年のコロナ禍によるマイナス成長、▲0.9%から回復した。需要項目別に見ると内需では、最終消費支出は4.1%で前年の▲2.4%からプラスとなった。一方、固定資本形成は2.5%で前年の2.6%から低下した。その内訳では建設投資は▲1.5%で前年の▲0.4%からマイナス幅が拡大した。設備投資は8.3%で前年の7.1%から上昇した。外需である財・サービスの輸出は9.7%で前年の▲1.8%からプラスとなった。

2021年第4四半期の成長率（速報値）は、季節調整値で前期比1.1%となり、前期の同0.3%から上昇した。需要項目別に見ると内需では、最終消費支出は同1.5%で前期の同0.2%から上昇した。固定資本形成は同1.4%で前期の同▲2.2%からプラスに転じた。その内訳では建設投資は同2.9%で前期の同▲3.5%からプラスに転じた。設備投資は同▲0.6%で前期の同▲2.4%からマイナス幅は縮小した。外需である財・サービスの輸出は同4.3%で前期の同1.8%から上昇した。

2021年の鉱工業生産指数の伸び率は3.7%であった。2021年第4四半期の伸び率は季節調整値で前期比1.2%となり、前期の同1.0%から上昇した。月次では季節調整値で、2021年12月に前月比3.7%となっている。

2021年の失業率は3.7%で前年の4.0%から低下した。2021年第4四半期の失業率は季節調整値で3.4%であった。月次では2021年12月3.5%、2022年1月は4.1%となっている。

2021年の貿易収支（IMF方式）は762億ドルの黒字で、前年の806億ドルを下回った。2021年第4四半期の貿易収支は167億ドルの黒字、月次では2021年12月には45億ドルの黒字であった。

2021年の対ドル為替レートは1ドル＝1145ウォンで、前年の同1180ウォンから増価した。2021年第4四半期は同1183ウォン、月次では2021年12月に同1184ウォン、2022年1月に同1195ウォン、2月に同1198ウォンと推移している。

2021年の消費者物価上昇率は前年比2.5%であった。2021年第4四半期は前年同期比3.5%であった。月次では2021年12月に前年同月比3.7%、2022年1月に同3.6%であった。2021年の生産者物価上昇率は6.4%であった。2021年第4四半期は前年同期比9.3%であった。月次では2021年12月に前年同月比9.0%、2022年1月に同8.7%であった。

2022年及び2023年の経済展望

韓国銀行は2月24日に経済見通しを発表した。2022年の成長率は3.0%と予測した。2021年の4.0%から低下する。また2023年の成長率は2.5%としている。2022年の期間別の成長率については、年前半が前年同期比2.8%、年後半が同3.1%と後半の回復傾向を予測している。

2022年の成長率を需要項目別に見ると、内需は民間消費が3.0%で2021年実績の4.0%から低下する。設備投資はIT部門等で拡大するが2021年実績の8.3%からは大きく下がり2.2%となる。建設投資は住宅投資、非住宅とも拡大し2.4%となり、2021年実績の▲1.5%からプラスとなる。外需である輸出は2.2%で、世界経済の改善と半導体需要の回復に支えられた2021年実績の9.8%からは大きく低下する。

2022年の失業率については3.6%で2021年の3.7%からほぼ横ばいとしている。雇用者数の増加は28万人で2021年の37万人からは低下する。2023年については失業率は3.7%、雇用者数の増加は20万人としている。

一方、2022年の消費者物価上昇率は3.1%で、2021年の2.5%から上昇すると予測している。2023年については2.0%としている。

(ERINA 調査研究部主任研究員 中島朋義)

	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	21年1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	21年12月	22年1月	2月
実質国内総生産(%)	3.2	2.9	2.2	▲ 0.9	4.0	1.7	0.8	0.3	1.1	-	-	-
最終消費支出(%)	3.1	3.7	3.2	▲ 2.4	4.1	1.3	3.7	0.2	1.5	-	-	-
固定資本形成(%)	9.8	▲ 2.2	▲ 2.1	2.6	2.5	2.5	▲ 0.4	▲ 2.2	1.4	-	-	-
鉱工業生産指数(%)	2.5	1.5	▲ 0.1	▲ 0.3	7.4	3.4	▲ 1.2	1.0	1.2	3.7	0.2	-
失業率(%)	3.7	3.8	3.8	4.0	3.7	4.3	3.7	3.1	3.4	3.5	4.1	-
貿易収支(百万USドル)	113,593	110,087	79,812	80,605	76,207	19,283	19,149	21,124	16,652	4,482	-	-
輸出(百万USドル)	580,310	626,267	556,668	517,909	650,015	147,257	158,781	165,957	178,019	62,430	-	-
輸入(百万USドル)	466,717	516,180	476,856	437,305	573,807	127,975	139,632	144,833	161,368	57,948	-	-
為替レート(ウォン/USドル)	1,130	1,101	1,166	1,180	1,145	1,115	1,121	1,158	1,183	1,184	1,195	1,198
生産者物価(%)	3.5	1.9	0.0	▲ 0.5	6.4	2.4	6.2	7.4	9.3	9.0	8.7	-
消費者物価(%)	1.9	1.5	0.4	0.5	2.5	1.1	2.5	2.5	3.5	3.7	3.6	3.7
株価指数(1980.1.4:100)	2,467	2,041	2,198	2,873	2,978	3,061	3,297	3,069	2,978	2,978	2,663	2,699

(注) 国内総生産、最終消費支出、固定資本形成、鉱工業生産指数は前期比伸び率、生産者物価、消費者物価は前年同期比伸び率、株価指数は期末値

国内総生産、最終消費支出、固定資本形成、鉱工業生産指数、失業率は季節調整値

国内総生産、最終消費支出、固定資本形成、生産者物価は2015年基準、消費者物価は2020年基準

貿易収支、輸出入はIMF方式、輸出入はfob価格

(出所) 韓国銀行、統計庁他

朝鮮民主主義人民共和国（北朝鮮）

4月の春の親善芸術祝典がオンラインで開かれる

2021年12月1日付『朝鮮新報』によれば、第32回4月の春の親善芸術祝典が2022年4月10日～20日、オンラインで開催されるとのことである。同祝典は記事によれば「自主、平和、親善の理念に基づき、世界各国の文化芸術人の間の親善と団結、交流と協力を発展させることを目的に2年に1回開かれてきた」そうだ。同祝典のホームページは <http://www.uriminzokkiri.com/ASFAP> とのことである。

白馬獣医生物薬品研究所の改修工事が終わる

2021年12月1日付『労働新聞』は、平安北道で白馬獣医生物薬品研究所を改修したことを伝えている。朝鮮労働党中央委員会第8期第2回総会決定を体して獣医防疫部門の物質的・技術的土台を強めるために平安北道では新しい5カ年計画の初年に研究所を改修近代化するための目標の下で工事を推進した。道党委員会の指導のもとに道農業経営委員会では、生物薬品研究基地の特性に即して設計を完成し、工事に必要な資材保障を先行させるとともに力強い政治活動で大衆の高揚した熱意を高調させた。同研究所では、改修に際して従業員の宿舎も新たに建設し、構内の道路舗装と数百株の果樹と芝植えをおこない研究所の面ぼうを一新させた。ケ・ミョン Chol 平安北道農業経営委員会委員長と関係者が改修された研究所を見て回ったとのことである。

朝鮮労働党中央委員会第8期第5回政治局会議開催

2021年12月2日付『労働新聞』によれば、朝鮮労働党中央委員会第8期第5回政治局会議が同月1日、平壤市の朝鮮労働党中央委員会本部庁舎で開催された。

金正恩朝鮮労働党総書記が会議に出席した。会議には、朝鮮労働党中央委員会政治局常務委員会委員と党中央委員会政治局委員、委員候補が出席した。会議では朝鮮労働党中央委員会第8期第4回総会の招集に関する問題を討議した。

金正恩総書記が会議を司会した。総書記は、国の経済発展に依然として難関が横たわっている中でも、丸一年間党中央の正確な指導によって党第8回大会が決定した主要政策課題が気迫あり、戦闘力あるものに推進されたことについて述べた。

総書記は、国家経済が安定的に管理され、朝鮮労働党が重視する農業部門と建設部門で大きな成果が収められたのをはじめ、政治、経済、文化、国防部門など国家事業の全般的な分野で肯定的変化が起きたのはたいへん鼓舞的なことであると述べ、この過程に各部門では今後の発展に必要な貴重な経験を蓄積したと言及した。

総書記はわれわれがおさめた成果は国の経済発展と人民生活向上を目指す土台を構築するために計画された活動全般が活気に満ちて前進していることを示すと

ともに、朝鮮式社会主義の新しい勝利に対する自信を与えていると述べ、総体的に今年が勝利の年であるという党中央委員会的な評価を下した。

総書記は、来年は今年に劣らざたいへん膨大な闘争を展開すべき重要な年になると述べ、党中央委員会は新年度計画をダイナミックに、前進的に、科学的に、細部的に立派に立てて5カ年計画実行の基礎をうち固めなければならないと語った。

総書記は総会の準備仕事に関する手配をおこなった。

朝鮮労働党中央委員会政治局は、12月下旬、党中央委員会第8期第4回総会を招集することに関する決定書を採択し、総会の議案を討議した。

朝鮮人民軍第8回軍事教育活動家大会開催

2021年12月7日付『労働新聞』によれば、朝鮮人民軍第8回軍事教育活動家大会が同月4日～5日、平壤市の4.25文化会館で行われた。

金正恩朝鮮労働党総書記兼朝鮮労働党中央軍事委員会委員長が大会に出席して指導した。大会には、模範的な軍事教育活動家と総政治局、国防省、総参謀部の当該の幹部、指揮官、軍種、軍団級単位の指揮メンバーと教育保障単位の功労ある活動家が参加した。

朴正天党朝鮮労働党中央委員会書記と呉日晶朝鮮労働党中央委員会部長が幹部席に就いた。国防省の指揮官と軍事教育において功労ある活動家、教師、研究者が幹部席に就いた。

金正恩総書記が開会の辞を述べた。総書記は、わが党の軍事・政治幹部の候補育成政策と方針を体して革命の教壇を守って自分の知恵と情熱、全魂を傾けてわが軍隊の指揮メンバー、中核の根幹を育成することに献身しているすべての軍事教育活動家に温かい感謝を送った。

総書記は、軍事教育を最も重視している党の意図と軍事教育活動家の使命と任務の重要性、大会の招集目的について言及し、朝鮮人民軍第8回軍事教育活動家大会がすべての参加者の高度の政治的熱意と積極的な参加の下で主体的な軍事教育発展の道程において画期的な転換の契機、跳躍の工程になるとの確信を表明し、開会を宣言した。

大会では、朝鮮民主主義人民共和国国防相である李永吉陸軍大将の報告に続いて討論が行われた。報告と討論では軍事教育において実際の改善、実質的な前進をもたらすための闘争を展開する過程に教師が政治・道徳的品性と教育者の資質を整え、軍事学校の教育条件と環境、教育方法を一新させる活動で収められた成果と経験が紹介、共有された。

党の軍事教育重視思想の正当性と生命力を自分の単位の実際の進歩と革新と立証するであろうという思想的覚悟が不十分であることから現れた一連の偏向とその原因が分析、総括された。

報告と討論では、すべての教育活動家が軍事教育を一日も早くいっそうもりたでるという覚悟と自信を持って果敢な勇氣と奮発力、尽きない熱情と闘志を發揮して軍事教育の全般で新しい革新、大胆な創造、絶え間ない前進を成し遂げることにについて述べられた。

大会では、党の軍事教育革命方針の貫徹状況を基本にした軍事教育機関の順位が発表され、模範的な單位に優勝旗が授与された。

金正恩総書記が綱領的な結語を述べた。総書記は、朝鮮人民軍第8回軍事教育活動家大会が歴史的な党大会が提示した雄大な闘争綱領と方針に従ってわれわれの革命の新たな勝利の次の段階へ移行している重大で要の時期に行われていると述べ、今回の大会を特別に重視し、深い関心を払って指導している党中央軍事委員会の戦略的意図と現情勢下での軍事教育の重要性についてかさねて強調した。

総書記はすべての軍事教育活動家を党の思想と指導に限りなく忠実な真の教育戦士に準備させ、軍事教育を徹底的に党の思想と政策、方式通りに策定し、おこなうことによって学生たちを党中央に絶対的に忠誠を尽くす指揮メンバーに育成すべきであると述べ、そのための諸般の原則と軍事教育の発展方向、課題と方途を宣明した。

総書記は、軍事教育活動家が党と革命に対して担った崇高な使命と本分を深く自覚し、軍事教育革命遂行にこぞって総決起、銃邁進することが重要であると述べ、彼らが身につけるべき基本的品性について明らかにした。

総書記は、偉大なわが党のために、偉大なわが国家と人民のために、わが革命武力の永遠なる強大さと必勝不敗のために一意専心して軍事教育革命の新しい高揚期、跳躍期を力強く開いていこうと熱烈に呼びかけた。

金正恩総書記が閉会の辞を述べた。総書記は、わが革命武力の歴史において8回目に開催された軍事教育活動家大会が参加者の高度の熱意のもとで所期の目的を達成したことについて評価し、われわれの軍事教育を国家的にも最も進んだ教育、革命武力の中核陣地強化に実質的に寄与する教育に作らなければならないと強調した。

総書記は、すべての参加者が大会思想と精神を深く刻み付けて奮発し、また奮発して党の軍事教育革命方針を貫徹するための闘いで画期的な新しい前進をもたらして、革命的党軍建設、最精鋭強軍の建設に真に寄与するとの大いなる信頼と期待を表明した。

大会期間、参加者のための講習がおこなわれた。朝鮮人民軍第8回軍事教育活動家大会は、軍事教育部門を党中央決死擁護の赤いとりでに頑丈に固め、軍事教育を軍建設と軍事活動、さらにはチュチェ革命の勝利的前進を促す力強い動力に転換させるうえで意義深い契機となったとのことである。

平安北道美術創作社が改修

2021年12月7日発『朝鮮中央通信』によれば、平安北道で平安北道美術創作社が立派に改修されたとのことである。

平安南道人民消費品展示会が開かれる

2021年12月8日発『朝鮮中央通信』によれば、平安南道人民消費品展示会が同道平城市で開かれた。同展示会には道内の中央政府に所属する軽工業工場と道、市、郡に所属する地方工業工場をはじめとする消費財を生産するすべての単位が参加した。会場には800余種類、5万3000余点の製品が陳列された。また、道内の工場、企業所、商業部門、協同団体、家内班で生産された一次消費品と必須消費品が大量に出品（展示即売）された。また、さまざまな草物製品と水産物加工品、鉄製日用品、木材加工品や山で採れた果実や堅果類で作られた食品も展示されたとのことである。

熙川タイル工場が竣工、竣工式開催

2021年12月7日付『労働新聞』によれば、慈江道熙川市に道内の幹部と勤労者の献身的な努力によって熙川タイル工場が建設され、竣工した。竣工式が同月12日、現地で行われた。

慈江道党委員会ハン・チルソン書記、関係部門、タイル工場活動家、従業員、建設者がこれに参加した。竣工の辞をリ・ヒョングン道人民委員会委員長が述べた。

演説者は、金正恩総書記が江界市と満浦市建設総計画を指導しながら道に建材生産基地を立派に整え、各道にタイル工場を建設するよう課題を課したことについて言及した。彼は党の志を体し、道内の幹部と技術者が実地踏査をおこなったところに基づいて原料埋蔵量が豊富な熙川市に敷地を定め、短期間に設計を完成したし、建設を本格的に推し進めたと語った。

工事を行った熙川市建設旅団突撃隊員と市内の工場、企業所から駆けつけた建設者が連続攻撃戦を突きつけて1年もならない期間に建築工事を完成したことについて彼は言及した。彼は道内の冶金工場と満浦8月2日セメント工場、林業部門の労働者たちが増産闘争を力強く展開してセメントと鋼材、木材など建設資材を適時に確保して工事に寄与したと語った。

また、タイル工場と関連単位の技術者、技能工が互いの創造的知恵を合わせて油圧プレスをはじめとする数十種の設備を自らの技術と材料で制作設置して完工期日を早めたことについて彼は言及した。

彼は工場の幹部と従業員が道の建設事業で重要な位置を占めているという自覚を抱いて生産正常化の炎を激しく燃え上がらせて多様化、多種化された良質の製品を多く生産すべきであると語った。

演説者はすべての幹部と勤労者が党第 8 回大会と共和国政府の施政方針で提示された戦闘的課題を貫徹して社会主義経済建設で実際の変化、実質的な前進を成し遂げることについて強調した。

竣工式が終わった後、参加者は工場を見て回った。

最高人民会議常任委員会第 14 期第 18 回総会開催

2021 年 12 月 15 日付『労働新聞』によれば、最高人民会議常任委員会第 14 期第 18 回総会が同月 14 日、平壤の万寿台議事堂で行われた。崔竜海最高人民会議常任委員会委員長が総会を司会した。カン・ユンソクおよびパクヨンイル最高人民会議常任委員会副委員長、コ・ギルソン書記長をはじめ最高人民会議常任委員会委員が総会に参加した。最高人民会議常任委員会と内閣事務局、省・中央機関の当該幹部が傍聴した。

総会では最高人民会議招集に関する問題、沿海および河川運輸法、建設設計法、財産執行法採択に関する問題などが議案として上程された。

まず最高人民会議第 14 期第 6 回会議招集を 2022 年 2 月 6 日に招集することに関する最高人民会議常任委員会決定が全会一致で採択された。

次に朝鮮民主主義人民共和国沿海および河川運輸法、建設設計法、財産執行法の基本内容に対する報告があった。

沿海および河川運輸法には船舶輸送とドック建設、航空路管理などを近代化、情報化、科学化し、これに対する指導統制を強めることをはじめ人民経済の輸送需要と人民の交通上の便宜を図るために関連部門で守らなければならない原則的問題が規制されている。

建設設計法には国家の建設政策に合うように建設設計の作成と審議、承認を経済建設と人民生活向上に寄与できるように正しくし、設計の科学化水準を高めるうえで提起される法律的要求が反映されている。

財産執行法には財産に対する判決、判定、裁決、決定の執行で規律と秩序を立てて機関、企業所、団体と公民の民事上の権利と利益を保障することについて、財産執行申請と執行文発給、手順と方法、法律的责任に関する問題が具体的に明示されている。

総会は上程された法草案を研究審議し、朝鮮民主主義人民共和国沿海および河川運輸法と朝鮮民主主義人民共和国建設設計法、朝鮮民主主義人民共和国財産執行法を最高人民会議常任委員会政令として採択した。

金正日総書記逝去 10 周年追慕大会が各地で開かれる

2021 年 12 月 18 日発『朝鮮中央通信』によれば、同月 17 日、北朝鮮各地で金正日総書記逝去 10 周年追慕大会が開かれ、正午に黙祷が捧げられたとのことである。

る。

海州市ノート工場竣工

2021年12月21日付『労働新聞』によれば、海州市の幹部と勤労者がノート工場を建設した。原料の国産化、再資源化を実現し、省力型、省エネ型、環境保護型の生産工程が立派に具備されたノート工場が建てられることによって市内の子供と学生に良質のノートを生産、供給できる土台が整えられた。

市では強力な建設集団を組織し、資材と仕上げ建材を先行させるための実務的対策を先に立たせる一方、突撃隊員の熱意を奮い立たせて従来の古びた建物をそっくり取り除き、立体戦を繰り広げて骨組工事と内モルタル塗り、貯留池建設を完成した。

また構内コンクリート舗装と歩道のブロック敷き、数千㎡の緑地を造成して工場の面ぼうを一新させたし、市内の工場、企業所などでも物心両面の惜しみない支援で工事を促すことに寄与した。

工場の従業員は当該部門の研究者との緊密な連携の下に多機能抄紙機、運転操作盤をはじめとする7種に10余台の設備を成果的に制作設置した。

竣工式が同月20日、現地で行われた。リ・ユンジェ黄海南道党委員会書記、関係部門、ノート工場幹部、従業員、海州市内の勤労者がこれに参加した。

竣工の辞をキム・ヨン Chol 道人民委員会委員長が述べた。

演説者はわれらの子どもたちは億万の富の金銀財宝にも例えられない貴重な宝であり、希望と未来のすべてだといひ、限りない献身と労苦を重ねていく金正恩総書記の崇高な次世代愛によって海州市ノート工場が立派に立ち上がったことについて言及した。

彼は工場の幹部と従業員が党の恩情の中で整えられた設備の正常管理を責任的におこない、生産活性化のうなりを激しく響かせて良質のノートをより多く作り、子供と学生に供与すべきだと強調した。

竣工式の終わった後、参加者は工場を見て回った。

黄海南道に保健医療酸素供給所が新たに建設

2021年12月23日付『労働新聞』によれば、黄海南道に保健医療酸素供給所が新たに建設された。竣工式が同月22日、現地で行われた。パク・テソプ黄海南道党委員会書記、関係部門、保健医療酸素供給所の活動家、従業員がこれに参加した。キム・ヨン Chol 道人民委員会委員長が竣工の辞を述べた。

演説者は人民の健康増進をいつも気遣う金正恩総書記が保健医療酸素供給所を建設するようにした教えについて言及した。保健医療酸素供給所の幹部と従業員は人民に対する献身的奉仕精神を身につけて技術・技能水準を絶えず高めて衛生

学的基準に適する良質の酸素価供給されるように監視システムを厳格に立てるべきであろうと彼は述べた。

演説者は道内のすべての幹部と勤労者が党第 8 回大会決定と共和国政府の施政方針を体して飛躍と革新の歩幅を大きく踏み出し、経済建設と人民生活向上に積極的に寄与することを強調した。

竣工式が終わった後、参加者は保健医療酸素供給所を見て回った。

1 万 2000t 級貨物船「長寿山」号出港式開催

2021 年 12 月 24 日付『労働新聞』によれば、南浦市の嶺南船舶修理工場で新たに建造した 1 万 2000t 級貨物船「長寿山」号出港式が同月 23 日現地で行われた。呉秀容朝鮮労働党中央委員会書記、楊勝虎内閣副総理とカン・ジョングァン陸・海運相、関係者、嶺南船舶修理工場の活動家と従業員がこれに参加した。

出港式では嶺南船舶修理工場労働者、技術者と幹部に送る朝鮮労働党中央委員会感謝文を呉秀容書記が伝達した。

朝鮮労働党中央委員会は感謝文で党第 8 回大会で決定した 5 カ年計画の初年の課題を輝かしく完遂するための労力闘争が力強く繰り広げられている時期に嶺南船舶修理工場で 1 万 2000t 級貨物船を建造する成果が収められたことについて指摘した。

専門造船基地でもない船舶修理工場で 1 万 t 以上級の貨物船を遜色なく建造したのは党決定を神聖で、荣誉ある革命課業と見なし、完璧に貫徹するために献身的にたたかった嶺南労働者たちの非常な政治的熱意と限りない愛国心、頑強な攻撃精神が生んだ誇らしい結実であると感謝文は強調した。

感謝文は予想できない難題が数多く提起されたが、工場の労働者たちは党の信頼ならばできないことがないという確固たる信念と自力で前途を開拓していこうとする不屈の精神力を抱いて科学技術に基づいた自力更生の炎を激しく燃え上がらせたと指摘した。

貨物船建造のための日々にどんなむずかしい造船課題も十分に司ってやり遂げられる技術人材力量が育ち、工場の物質的・技術的土台がいっそう強化されたのはわれわれの海運業をより高い段階に跳躍させられる貴重な元手を用意した最大の成果であると感謝文は強調した。

朝鮮労働党中央委員会は国の海上運輸発展を奮い起こすもうひとつの富を創造して党中央委員会第 8 期第 2 回総会決定を立派に貫徹し、試練と難関の前に屈することを知らない革命的労働者たちのたくましい気象と力を誇示した嶺南船舶修理工場労働者、技術者と幹部に深い感謝と激励の挨拶を送った。

感謝文は嶺南船舶修理工場には引き続き前進し、発展して新型の貨物船を建造し、嶺南地区を近代的な造船基地に転変させなければならない課題が提起されて

いると指摘した。

科学技術重視、人材重視を工場の前途に関連された死活的要求に推し、自分の技術力を絶えず増し、新しい技術工程を整えるための活動を段階別にきちんと展開して 5 カ年計画期間をわが国屈指の造船基地として工場の面ぼうを一新させる変革の 5 年になるようにすべきであると感謝文は強調した。

朝鮮労働党中央委員会は感謝文で嶺南船舶修理工場の労働者、技術者と幹部が生産土台を拡大強化するための活動と貨物船建造および修理で飛躍的な革新を起こすことによって党と社会主義祖国を自力自強の精神と頑強な実践力で支えてきた誇らかな歴史と伝統を限りなく輝かして行くであろうという確信を表明した。

出港式ではカン・ジョングァン陸・海運相の出港の辞に続いてチェ・サン Chol 陸・海運省次官、リ・デソン嶺南船舶修理工場支配人、リ・ヨン Chol 陸・海運省海運管理局技師長が討論した。出港式では決意文が採択された。続けて参加者は新たに建造された貨物船を見て回った。

朝鮮労働党中央委員会第 8 期第 4 回総会

『労働新聞』2021 年 12 月 28 日～2022 年 1 月 1 日付によれば、朝鮮労働党中央委員会第 8 期第 4 回総会が 2021 年 12 月 27 日～31 日に開催された。

第 1 日目の 12 月 27 日には、金徳訓内閣総理による 2021 年度主要党および国家政策の実行状況の報告があり、それに対する部門別討論を通じて、21 年度の総括が行われ、22 年度の活動計画に関する問題が討議された。同日には金正恩総書記の「歴史的な」結語「2022 年度党と国家の活動方向について」が出された。

第 2 日目の 12 月 28 日には、「社会主義農村問題の正しい解決のための当面の課題について」が討論され、金正恩総書記による「社会主義農村の発展において重大な変革的意義を持つ歴史的な報告」が行われ、これが「新しい社会主義農村建設綱領」と呼ばれた。また、部門別分科を組織し、研究および協議に入った。

第 3 日目の 12 月 29 日には、部門別分科による研究および協議が続けられた。また、第 2 の議案「2021 年度の国家予算執行状況と 2022 年度の国家予算案について」の討議のための国家予算審議グループも組織されて、文書の草案が研究された。

第 4 日目の 12 月 30 日には、部門別分科研究および協議会を締めくくり、決定書の草案に補足する建設的な意見を取りまとめて最終審議が行われた。

最終日の 12 月 31 日には、その他の議題が討論され、決議書が採択された。

『労働新聞』2022 年 1 月 1 日付の「偉大なわが国家の富強・発展とわが人民の福利のためにいっそう力強く闘っていこう—朝鮮労働党中央委第 8 期第 4 回総会に関する報道」で、対外関係や南北関係に言及しているのは「結語は、多事にわたる変化の多い国際政治情勢と周辺環境に対処して北南関係と対外活動部門で堅持

すべき原則的問題と一連の戦術的方向を提示した。」くだりだけであり、その他はすべて国内問題に対する言及であった。詳細については、本号の論文「朝鮮労働党中央委員会第8期第4回総会から見る北朝鮮経済の変化」を参照されたい。

国防科学院が極超音速ミサイル試射

2022年1月6日付『労働新聞』によれば、朝鮮民主主義人民共和国国防科学院は同月5日、極超音速ミサイルの試射を行った。

朝鮮労働党中央委員会軍需工業部と国防科学部門の当該指導幹部が試射を参観した。同報道によれば、極超音速ミサイル部門での相次ぐ試験成功は、党第8回大会が示した国家戦略武力の近代化課題を促し、5カ年計画の戦略兵器部門の最優先5大課題の中の最も重要な中核課題を完遂するという戦略的意義を持つ。党中央は、試射の結果に大きな満足の意を表し、当該国防科学研究部門に熱烈な祝賀を送った。

国防科学院は試射で、ミサイルの能動区間の飛行制御性と安全性を再確認し、分離した極超音速滑空飛行戦闘部に新しく導入された側面機動技術の遂行能力を評価した。ミサイルは発射後、分離して極超音速滑空飛行戦闘部の飛行区間で初期発射方位角から目標方位角へ120 kmを側面機動して700 kmに設定された標的を誤差なく命中した。また、冬季の気候条件の下での燃料アンプル化システムに対する信頼性も検証した。試射を通じて多階段滑空跳躍飛行と強い側面機動を結合した極超音速滑空飛行戦闘部の制御性と安全性がはっきり誇示されたとのことである。

再び極超音速ミサイル試射、金正恩総書記が現地で参観

2022年1月12日付『労働新聞』によれば、同月11日、金正恩総書記が国防科学院が行った極超音速ミサイルの試射を参観した。趙甬元党中央委員会組織書記と党中央委員会の当該部署の各副部長、国防科学部門の指導幹部が試射を共に参観した。

朝鮮労働党第8回大会は、国の戦争抑止力をよりいっそう強化するために国防科学研究部門に極超音速ミサイル部門を優先的に発展させることに関する戦略的課題を提示したし、党中央は党大会の課題を貫徹するために極超音速兵器システム開発の全過程を力強く導いた。

金正恩総書記は、試射に先立って国防科学院の院長から極超音速ミサイル兵器システムに関する総合的な解説を聴取した。

試射は、開発された極超音速兵器システムの全般的な技術的特性を最終的に実証するところに目的を置いて行われた。

発射されたミサイルから分離された極超音速滑空飛行戦闘部は、距離600キロメートル辺りから滑空再跳躍し、初期発射方位角から目標点方位角へ240キロメ

一トル強い旋回機動を遂行して 1000 キロメートル水域の設定標的を命中した。最終試射を通じて、極超音速滑空飛行戦闘部の優れた機動能力がいっそうはっきり実証された。

金正恩総書記は、朝鮮労働党第 8 回大会が示した国防力発展 5 カ年計画の中核 5 大課題のうち、最も重要な戦略的意義を持つ極超音速兵器開発部門で大成功を収めたミサイル研究部門の科学者、技術者、活動家と当該の党組織の実践的成果を高く評価し、党中央委員会の名で特別感謝を与えた。

金正恩総書記は、国の戦略的な軍事力を質量共に、持続的に強化し、わが軍隊の近代性を向上させるための闘いにいっそう拍車をかけなければならないと述べ、国防科学研究部門はわが党の国防発展政策と戦略の方針を高く掲げて国の戦争抑止力を非常に強化するための歴史的な聖業で引き続き立派な成果をもたらすべきであると鼓舞、激励した。

金正恩総書記は、同日、極超音速兵器研究開発部門の中核メンバーを党中央委員会の本部庁舎に呼んで熱烈に祝い、今後も相次ぐ先端国防科学研究成果をもって国の戦争抑止力を強化し、わが国家の自主権と安全を頼もしく保証していくとの大きな期待と確信を表明し、意義深い記念写真を撮った。

米国、北朝鮮の貿易関係者らに制裁

2022 年 1 月 13 日付『日本経済新聞』によれば、米国財務省は同月 12 日、北朝鮮の大量破壊兵器や弾道ミサイル開発に関わったとして、北朝鮮国籍の個人 5 人に制裁を科したと発表した。5 人はロシアや中国で貿易や資材調達を担当したとのことである。

5 人とは別に米国国務省は 12 日、北朝鮮の大量破壊兵器などの拡散に関わったとして北朝鮮国籍の個人 1 人とロシア国籍の 1 人、ロシアの 1 団体も制裁対象に加えた。ブリンケン国務長官は「あらゆる手段」を使って、北朝鮮のミサイル開発などに対処すると説明したとのことである。

鉄道機動ミサイル連隊、検閲射撃訓練

2022 年 1 月 15 日付『労働新聞』によれば、平安北道鉄道機動ミサイル連隊の実戦能力判定のための検閲射撃訓練が同月 14 日に行われた。

朝鮮人民軍指揮成メンバーと国防科学院の指導幹部が平安北道鉄道機動ミサイル連隊の検閲射撃訓練を指導した。検閲射撃訓練は鉄道機動ミサイル連隊戦闘員の戦闘準備態勢を検閲し、火力任務遂行能力を高める目的で行われた。

鉄道機動ミサイル連隊は 14 日午前、総参謀部から不意に火力任務を受諾し、迅速に指摘された発射地点へ機動して 2 発の戦術誘導弾で朝鮮東海上の設定目標に命中させ、打撃した。講評では、訓練で迅速な機動性と命中性を保障した平安北道

鉄道機動ミサイル連隊の戦闘動員態勢が高く評価されたし、全国的な鉄道機動ミサイル運用システムを定立し、朝鮮式の鉄道機動ミサイル戦法をいっそう完成するための方途的問題が討議されたとのことである。

江界高麗薬工場改修

2022年1月15日付『労働新聞』によれば、慈江道に江界高麗薬工場が新たに改修された。同工場では原料投入から製品包装に至るまで、無菌化、無塵化が実現されているとのことである。同工場で生産されているセリエキス、エゾウコギエキス、茵陳蒿（カワラヨモギ）肝炎錠剤をはじめとしたさまざまな高麗薬（漢方薬）は治療効果がよいとして好評だそうである。

朝鮮労働党中央委員会第8期第6回政治局会議開催

2022年1月20日付『労働新聞』によれば、朝鮮労働党中央委員会政治局は、党と国家の当面の活動と重要政策的問題を討議、決定するために同月19日、党中央委員会本部庁舎で第8期第6回会議を招集した。

金正恩朝鮮労働党総書記が会議に出席した。会議には朝鮮労働党中央委員会政治局常務委員会委員と党中央委員会政治局委員、委員候補が出席した。

金正恩総書記が会議を司会した。

政治局会議はまず、金日成主席生誕110周年と金正日総書記生誕80周年を盛大に祝う問題を討議した。政治局会議では、歴史的な今年の太陽節と光明星節が金日成主席と金正日総書記が切り開き、導いてきたチュチェ革命偉業を党の指導に従ってあくまで継承し、完成しようとするわが人民の確固不動の信念をいっそう固くし、チュチェ110年代を朝鮮式社会主義の全面的発展を成し遂げる勝利者の年代に輝かそうとするすべての党员と人民の非常に高い熱意と革命的気概を全世界に誇示する重要な政治的契機になるようにすることについて強調された。

党中央委員会政治局は、金日成主席生誕110周年と金正日総書記生誕80周年を祖国の歴史に末永く輝く勝利と栄光の大祝典として盛大に祝うための党と国家機関の任務を詳細に手配した。会議では、朝鮮労働党中央委員会政治局決定書「偉大な領袖金日成同志の生誕110周年と偉大な指導者金正日同志の生誕80周年を盛大に祝うことについて」が採択された。

政治局会議では次に、現朝鮮半島周辺情勢と一連の国際問題に対する分析報告を聴取し、今後の対米対応方向を討議した。会議では最近、米国がわが国家の正しい主権行使に不当に言い掛かりをつけて無分別に策動していることに関する資料が通報された。

米国は朝米首脳会談以降、近年だけでも自分らが直接中止を公約した合同軍事演習を数百回にわたって行い、各種の戦略兵器試験をおこなう一方、先端軍事攻撃

手段を南朝鮮に搬入し、核戦略兵器を朝鮮半島周辺地域に投入してわが国家の安全を重大に脅かした。

また、わが国家を悪らつに中傷、冒瀆しながら、およそ 20 余回の単独制裁措置を講じる妄動を働き、特に現米行政政府はわれわれの自衛権を骨抜きにするための策動に執ように続けている。

諸般の事実は、米帝国主義という敵対的実体が存在する限り、対朝鮮敵視政策は今後も持続するということを再度はつきりと実証している。

党中央委員会政治局は、シンガポール朝米首脳会談以降、われわれが朝鮮半島の情勢緩和の大局面を維持するために傾けた誠意ある努力にもかかわらず、米国の敵視政策と軍事的脅迫がこれ以上、黙過できない危険ラインに至ったと評価し、米帝国主義との長期的な対決により徹底的に準備しなければならないと一様に認めながら、国家の尊厳と国権、国益を守り抜くためのわれわれの物理的力をより頼もしく、確実に固める実際の行動へ移るべきであると結論した。

政治局会議は、米国の日増しにひどくなっている対朝鮮敵対行為を確固と制圧できるより強力な物理的手段を遅滞なく強化し、発展させるための国防政策課題を再度手配するとともに、われわれが先決的に、主動的に講じた信頼構築措置を全面再考し、暫定的に中止していたすべての活動を再稼働させる問題を迅速に検討することに対する指示を当該部門に与えた。

政治局会議で採択された当該決定は、革命発展の切実な要求と現在の情勢の下でわが国家の存立と自主権を頼もしく保証するための時宜にかなった正当な措置となることである。

この決定は、米国との対話の可能性を開くために、米国が嫌う大陸間弾道ミサイル (ICBM) やその他の弾道ミサイル、巡航ミサイル等の発射を控える路線を大きく転換する可能性のある決定であり、今後北朝鮮は人工衛星や ICBM の発射実験なども含めた核抑止力、通常兵器による抑止力を高めるための開発を公開的に行っていくことになる可能性が高い。他方、北朝鮮の対米対処原則である「強対強、善対善」は、米国が北朝鮮との新たな関係を樹立する意思を見せ、北朝鮮が考える「対朝鮮敵対視政策」を放棄すれば対話に応じることを否定していない。しかし、米国が北朝鮮を威嚇したり、厳しい制裁を続けたりすることで、自ら折れてくることを期待するとすれば、長期間の制裁に耐えていく覚悟をしている北朝鮮の態度を変えることは難しいのではないか。

国防科学院が重要武器試験

2022 年 1 月 28 日付『労働新聞』によれば、朝鮮民主主義人民共和国国防科学院は同月 25 日と 27 日、長距離巡航ミサイルシステム更新のための試射と地対地戦誘導弾常戦闘部の威力を実証するための試射をそれぞれおこなった。朝鮮労働

党中央委員会軍需工業部の幹部と国防科学院の指導幹部が、現地で重要武器の試射を指導した。

国防科学院は 25 日、長距離巡航ミサイルシステムの更新のための試射をおこなった。発射された 2 発の長距離巡航ミサイルは、朝鮮東海上の設定された飛行軌道に沿って 9,137 秒を飛行して 1,800 km 界線の標的の島に命中した。

国防科学院は、27 日、地対地戦誘導弾常戦闘部の威力を実証するための試射をおこなった。発射された 2 発の戦術誘導弾は、標的の島を精密打撃し、常用戦闘部の爆発威力が設計上の要求を満たしたことが実証された。

同報道によれば、国防科学院は、傘下ミサイル戦闘副研究所が今後も引き続き相異なる戦闘的機能と使命を果たす威力ある戦闘部を開発すると明らかにした。また、兵器システムの成功裏の試射結果は、党中央委員会に報告され、高い評価をうけたとのことである。

地対地中長距離弾道ミサイル「火星 12」型検収射撃試験

2022 年 1 月 31 日付『労働新聞』によれば、朝鮮民主主義人民共和国国防科学院と第 2 経済委員会をはじめとする当該機関の計画に従って同月 30 日、地対地中長距離弾道ミサイル「火星 12」型の検収射撃試験が行われた。検収射撃試験は、生産、装備されている地対地中・長距離弾道ミサイル「火星 12」型を選択、検閲して全般的なこの兵器システムの正確性を検証するところに目的をおいて行われた。

国防科学院は、周辺国家の安全を考慮して、わが国の西北部地区から朝鮮東海上に最大高角発射システムで射撃試験を行った。国防科学院はミサイル戦闘部に設置された撮影機で宇宙から撮った地球の画像資料を公開した。国防科学院は、生産される「火星 12」型兵器システムの正確性と安全性、運用効率を確認したとのことである。

(ERINA 調査研究部主任研究員 三村光弘)